

一般質問

**問 農村広場のトイレの改修を
答 今後検討をする**

佐々木文三議員

大豊町農村広場は、唯一の多目的広場であり高齢者の憩いの場所である。ゲートボールや、グランドゴルフ大会などに使用されているこの施設のトイレは、あまりに狭小で利用者から苦情が出ている。高齢者の利用しやすい洋式のトイレが必要であると思うが改修の予定は。



大豊町農村広場トイレ

一般質問

**問 農業の拡充を
答 農林業を支えていく**

渡辺則夫議員

町長はよく大豊の農家は農業だけでなく農林家だとよく言われる。しかし、農家の山林所有面積は3ヘクタールぐらいいはないかと思う。仮に50年生の杉3ヘクタール全部を売ったとしても、良くて200万円ぐらいだと思う。1年にすれば4万円の売上である。

一方、ターナーやウターンした若い人たちが雨よけハウスで栽培するトマトは10アールで少なくとも200万円、多い人は500万円以上の収入を得ている人もいる。町長はよく西峰を守ることが大豊を守ることだというが、西峰で、大豊で人が住み生活するという視点で考えれば林業収入は微々たるものであり、農業でしっかりと収入を上げてこそ生活が成り立つということ現場から学び、夏涼しい大豊の気候を生かした農業振興にこそ大豊の将



ビニールの張替補助

岩崎憲郎町長

地域にある全体量が多い資源を活かす取り組みをすることが今本町にとって必要なことだと思っている。そのことにより関連した雇用が生まれるなど、可能性があるわけで、林業をしつかりと支えていくということが必要である。

農業においても、地域の立地特性を生かした取り組みを進めることがこの地域で生きることだということを認識し、地域の基幹産業として支えていく。

一般質問

**問 直接支払制度の適正な運用を
答 制度の主旨の下、適正に運用する**

渡辺則夫議員

直接支払制度において問題になるのが稲を植えていない田を畑と見ること、田と見るのがある。畑の場合は交付金が田の半額になるからである。

農林水産省の田の定義は「湛水するための畦畔があり、灌漑機能を有している土地」とおおまかなくくりをしております。判断は現場（市町村）に任されているようにも思える。田としての解釈ができるのであればなるだけ多くを田とし少しでも多く農家に交付金を交付すると言った姿勢を持っているのか、職員もそのことを承知しているか。

岩崎憲郎町長

中山間に対する政策として農林水産省では、中山間の直接支



現地確認状況

一般質問

**問 民泊事業は広域で
答 個性を持った連携が必要**

渡辺則夫議員

民泊事業は大豊だけでなく嶺北で取り組む方向が良いということは9月議会で確認できたと思うが、一緒にできる時期はいつなのか。

大豊は既に修学旅行の募集をしており、他の町村はまだそこまでしていない、他の町村が募集できる段階に来た時、準備が出来た町村から順次一緒に取り組むことがいいのではないか。

大豊が少し早く始めたということ、大豊で余った分を他の町村に回したり、嶺北の町村がそれぞれに募集したりする



民泊体験

岩崎憲郎町長

それぞれに個性を持つて取り組む中、広域的に連携が必要な部分については連携をしていくということが必要である。広域的な連携をどう取り組んでいくかは考えるべき時期だと思う。

一般質問

**問 今後の人口減少対策は
答 地域のコミュニティを核とする施策を展開**

重森一宗議員

5年前の人口は4,719人であり、今回の国勢調査の結果では4,000人を切る見通しと言われたが、増田レポートで、大豊町の人口は25年後1,633名、45年後773人となっている。町民も、自分の住んでいる集落・地区があと何年したらどのようになるのか実感



第7次大豊町総合計画

岩崎憲郎町長

実際はどうなるかはこれからのことであるが、1,470万円ぐらいの減になるという試算をしている。

一般質問

**問 企業版ふるさと納税の積極的な取り組みを
答 積極的に取り組む**

重森一宗議員

ふるさと納税は平成20年から始まった。平成20年から26年度までの各年度件数と寄付額と効果は。政府は平成28年度政策の一つに、企業版ふるさと納税を新たに加えることにしている。本町としての取り組みを聞く。

岩崎憲郎町長

平成20年度11件65万、21年度12件74万、22年度12件58万、23年度14件66万3千円、24年度23件83万3千円、25年度76件172万6,500円、26年度125件238万7千円、合計額757万9,500円である。ふるさと納税は、返礼品

はじめ福祉、介護、医療、教育などを一体的な施策として展開し、地域のコミュニティを核として次の世代につなぐために取り組んでく。

がテレビの放映等で非常に大きくクローズアップをされ、そういう流れに本町が乗り切れてないところがあるが、それは反省点である。今の流れの中でどう努力ができるか、意見も伺いながら検討し、取り組んでいく。地方創生の取り組みと併せて、ふるさと納税の企業版ということが検討されているという情報は得ているが細部までは承知をしてない。積極的に、取り入れていくべき制度であり、細部が明確になった時点で、検討して取り組んでいく。